

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月6日

上場会社名 クリナップ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7955 URL <http://cleanup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 強一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 田中 仁

TEL 03-3894-4771

四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	25,230	—	△786	—	△775	—	△848	—
20年3月期第1四半期	25,815	△4.6	△450	—	△459	—	△627	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△17.36	—
20年3月期第1四半期	△12.83	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	79,827	54,703	68.5	1,119.17
20年3月期	79,897	55,892	70.0	1,143.48

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 54,703百万円 20年3月期 55,892百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	54,400	—	△800	—	△900	—	△1,250	—	△25.57
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名 ) 除外 一社(社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 48,942,374株 20年3月期 48,942,374株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 63,471株 20年3月期 63,387株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 48,878,945株 20年3月期第1四半期 48,879,362株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.平成20年5月8日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間を本資料において修正し、通期につきましては、当社を取巻く市場環境や景気の先行きの見極めが困難なため、第2四半期の推移を判断の上、追って公表いたします。

2.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。また、個別業績予想等の修正内容につきましては本日別途開示する「平成21年3月期第2四半期累計期間の業績予想の修正および第2四半期末の配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、原油価格の高騰やサブプライムローン問題に端を発する米国経済の減速懸念および円高など、景気は先行き不透明感を強める状況が続きました。住宅市場におきましても、新設住宅着工戸数は、昨年の改正建築基準法の影響を脱しつつあるものの依然として低迷が続き、前年同期を下回る水準で推移いたしました。

住宅設備機器業界におきましては、新設住宅着工戸数の減少と、リフォーム需要も伸長が見られなかったことから、システムキッチンが高級品クラス、中級品クラスおよび普及品クラスとも全クラスの出荷が前年同期を下回り、システムバスルームおよび洗面化粧台につきましても、前年同期を割り込む状況となりました。

このような中で当社は、平成20年2月にわが国初の電動アシスト機能により引き出しを開け閉めできる高級品クラスのシステムキッチン「S. S. サーボ」を発売、平成20年3月には普及品クラスのシステムキッチン新ブランド「ラクエラ」を、さらに平成20年5月には、高級品クラスの「S. S. 」に、お求めやすい価格帯の「S. S. ライトパッケージ」を追加発売し、全国のショールーム活用を推進しながら需要の獲得に努めてまいりました。その結果、主力の高級品クラスのシステムキッチン「S. S. 」は数量では回復傾向にあるものの前年同期をわずかに下回り、中・高級品クラスのシステムキッチン「クリンレディ」も前年を下回りました。またシステムバスルームは、中・高級品クラスの「アクリア」が堅調で前年同期水準を維持し、洗面化粧台も前年同期並となりました。

以上の結果、当第1四半期の連結業績は、売上高252億3千万円、営業損失7億8千6百万円、経常損失7億7千5百万円、四半期純損失8億4千8百万円と減収減益となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は798億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ6千9百万円減少しました。流動資産は497億6千2百万円となり、2億1千9百万円増加しました。これは現金預金が11億4千2百万円増加した一方、有価証券が6億9千8百万円減少、期末にかけての売上高が少ないこと等により、受取手形及び売掛金が21億円減少、未成工事在庫の積み上がり等によるたな卸資産の増加が16億9千5百万円あったこと等によります。固定資産は300億6千5百万円となり、2億8千8百万円減少しました。これは減価償却費が新規取得を上回り、有形固定資産が3億1千2百万円、無形固定資産が2億5百万円それぞれ減少しました。投資その他の資産は投資有価証券が時価評価等により3億円増加したこと等により2億2千8百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は251億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億1千8百万円の増加となりました。流動負債は189億8千5百万円となり、11億1千9百万円増加しました。これは短期借入金15億円増加、未払金等が減少したことによります。固定負債は61億3千8百万円となり、1百万円減少しました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は547億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億8千8百万円減少しました。これは四半期純損失8億4千8百万円と、配当金の支払い4億8千8百万円、その他有価証券評価差額金1億2千2百万円の増加等によります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の70.0%から68.5%になりました。

(キャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、新規連結に伴う増加5千4百万円を含め、前連結会計年度末に比べ1億4千5百万円（0.9%）増加して164億4千5百万円となりました。

営業活動によって得られた資金は2億6百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純損失が7億8千8百万円、減価償却費が9億4千2百万円で、売上債権の減少29億2千1百万円等があった一方、たな卸資産の増加18億5千3百万円、賞与引当金の減少、未払金の減少があったこと等によるものです。

投資活動の結果使用した資金は6億7千3百万円となりました。これは、情報システム構築に伴う支出が2億2千8百万円、投資有価証券の取得が4億2千4百万円あったこと等によります。

財務活動の結果得られた資金は5億6千2百万円となりました。これは短期借入金による資金の純増が15億円、長期借入金の約定返済4億4千8百万円、配当金の支払い4億8千8百万円等によるものです。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、景気は原油価格等の高騰や企業収益の減少等、引き続き不透明感を強め、個人消費も諸物価上昇や賃金の伸び悩みから、弱含みで推移するものと思われます。住宅設備機器業界におきましては、新設住宅着工戸数が激減した前年水準は上回るものの本格的な回復には至らず、リフォーム需要も顕在化の契機を欠くまま推移するものと予想されます。

こうした状況下で当社は、平成20年2月発売した高級品クラスのシステムキッチン「S. S. サーボ」、同5月発売の「S. S. ライトパッケージ」および中・高級品クラスのシステムキッチン「クリンレディ」、さらに同3月発売の普及品クラスのシステムキッチン「ラクエラ」を中心に全国ショールームを活用したリフォームフェア等の推進により積極的な販売活動を推進してまいります。また、生産面での原価低減、販管費圧縮等コスト削減にも努めてまいります。

以上により、第2四半期累計期間の連結および個別の業績予想につきましては、第1四半期の業績を鑑み、平成20年5月8日発表の業績予想を下方修正させていただきます。

なお、通期業績予想につきましては、当社を取巻く市場環境や景気の先行きの見極めが困難なため、第2四半期の推移を判断の上、追って公表いたします。

また、平成20年5月8日の決算短信で発表しました第2四半期連結累計期間の連結業績予想との差異は以下の通りです。

	売上高	営業利益	経常利益	第2四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	58,400	450	350	0	0.00
今回修正予想 (B)	54,400	△800	△900	△1,250	△25.57
増減額 (B-A)	△4,000	△1,250	△1,250	△1,250	△25.57
増減率 (%)	△6.8	—	—	—	—
前中間期実績	54,759	△306	△352	△740	△15.15

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 1. 簡便な会計処理

##### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ② たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、一部実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

##### ③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ④ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

##### ⑤ 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

##### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理の変更)

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更  
通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更による損益への影響はありません。
3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用  
当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による損益への影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社および国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5～13年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より5～14年に変更しました。

この変更は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果に伴う変更によるものであります。

これにより、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失は、それぞれ21百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,936	13,794
受取手形及び売掛金	23,836	25,936
有価証券	1,807	2,506
商品	1,776	867
製品	1,697	882
原材料	1,061	1,094
仕掛品	130	138
その他	4,569	4,376
貸倒引当金	△53	△52
流動資産合計	49,762	49,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,702	9,836
その他（純額）	11,866	12,044
有形固定資産合計	21,568	21,881
無形固定資産	2,500	2,705
投資その他の資産		
投資有価証券	2,597	2,297
その他	3,586	3,787
貸倒引当金	△187	△317
投資その他の資産合計	5,995	5,767
固定資産合計	30,065	30,354
資産合計	79,827	79,897

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,003	6,557
短期借入金	2,326	1,151
未払金	7,208	8,010
未払法人税等	117	311
賞与引当金	470	1,206
その他	1,858	627
流動負債合計	18,985	17,865
固定負債		
長期借入金	2,868	2,992
退職給付引当金	870	818
役員退職慰労引当金	424	424
その他	1,974	1,904
固定負債合計	6,138	6,139
負債合計	25,123	24,005
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金	12,351	12,351
利益剰余金	28,704	30,017
自己株式	△63	△63
株主資本合計	54,259	55,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	442	319
為替換算調整勘定	2	—
評価・換算差額等合計	444	319
純資産合計	54,703	55,892
負債純資産合計	79,827	79,897

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	25,230
売上原価	16,756
売上総利益	8,474
販売費及び一般管理費	9,261
営業損失(△)	△786
営業外収益	
受取利息	19
受取配当金	31
仕入割引	94
その他	50
営業外収益合計	195
営業外費用	
支払利息	17
売上割引	158
その他	7
営業外費用合計	184
経常損失(△)	△775
特別利益	
貸倒引当金戻入額	5
固定資産売却益	0
特別利益合計	5
特別損失	
固定資産除売却損	5
投資有価証券評価損	8
減損損失	2
その他	1
特別損失合計	18
税金等調整前四半期純損失(△)	△788
法人税、住民税及び事業税	59
四半期純損失(△)	△848

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△788
減価償却費	942
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△736
売上債権の増減額 (△は増加)	2,921
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,853
仕入債務の増減額 (△は減少)	441
未払金の増減額 (△は減少)	△759
その他	251
小計	418
利息及び配当金の受取額	50
利息の支払額	△16
法人税等の支払額	△245
営業活動によるキャッシュ・フロー	206
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△22
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△228
投資有価証券の取得による支出	△424
その他	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△673
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,500
長期借入金の返済による支出	△448
配当金の支払額	△488
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	562
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	91
現金及び現金同等物の期首残高	16,300
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	54
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,445



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当社および連結子会社は、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益の金額の合計額に占める「住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（百万円）
厨房部門	12,218
浴槽・洗面部門	4,765
その他	268
合計	17,253

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（百万円）
厨房部門	6,326
浴槽・洗面部門	641
その他	137
合計	7,105

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社および連結子会社の受注生産品の売上高は、僅少でありますので記載を省略しております。

### (4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（百万円）
厨房部門	18,704
浴槽・洗面部門	5,440
その他	1,086
合計	25,230

- (注) 1. 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額（百万円）	割合（%）
積水ハウス株式会社	2,647	10.5

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額 (百万円)
I 売上高	25,815
II 売上原価	16,716
売上総利益	9,098
III 販売費及び一般管理費	9,549
営業損失 (△)	△450
IV 営業外収益	185
受取利息	17
仕入割引	90
その他	77
V 営業外費用	194
支払利息	10
売上割引	174
その他	9
経常損失 (△)	△459
VI 特別利益	16
VII 特別損失	99
税金等調整前四半期純損失 (△)	△542
法人税、住民税及び事業税	84
四半期純損失 (△)	△627